

第3回 まちづくり活動の担い手のあり方検討会

参考資料

RCF 藤沢

参考：若者の力を活かした女川のまちづくり

「60代は口を出すな。50代は口を出してもいいけど手は出さな。」

- ・ 『復興に約10年、まちづくりの成果が分かるのに、さらに10年かかる。だから、20年後に責任がとれる30代、40代にまちづくりをまかせて、還暦以上は全員顧問になって、若い人たちをサポートしたい』と、女川町復興連絡協議会の会長が若者にまちづくりを託す。
- ・ 女川は若者中心のまちづくりというが、背景には上の世代の人たちが若者を信頼してチャンスを与えた。



復幸祭「津波伝承女川復幸男」



野外音楽イベント「我歴stock in 女川」



シーバルピア まちびらき(2015年12月23日)

◆ テナント型商業施設「シーバルピア女川」

- ・ ミニスーパー、多彩な小売店、女川の味を堪能できる飲食店、魅力的な制作販売などの店舗が並ぶ。
- ・ 後継者がいないことで空き店舗が出ないよう、メインストリート沿いの店はテナント型にし、エリアマネジメント機能を置くことで賑わいを創出している。

地方創生人材支援制度

〔内閣府 地方創生推進室〕

地方創生に積極的に取り組む市町村に対し、意欲と能力のある国家公務員や大学研究者、民間人材を、市町村長の補佐役として派遣する。

対 象	派遣先市町村	派遣人材 (国家公務員、大学研究者、民間人材)
	以下の市町村を対象として募集する。 ア 市町村長が地方創生に関し、明確な考えを持ち、派遣される人材を地域の変革に活用する意欲を持っていること イ 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、実施する市町村であること ウ 原則人口5万人以下	以下に該当する者を公募する。 ア 地方創生の取組に強い意欲を持っていること イ 市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定・実行のために十分な能力を有すること
役割	市町村長の補佐役として、地方創生に関し、市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略に記載された施策の推進を中核的に担う。	
派遣期間	① 副市町村長、幹部職員（常勤職）・・・原則2年間 ② 顧問、参与等（非常勤特別職）・・・原則1～2年間	
バックアップ体制	・派遣前に、地方創生担当大臣による訓示のほか、有識者による講話、地方創生に関する取組についての講義等の研修を実施 ・派遣期間中には、派遣者同士の情報交換の場や、地方創生担当政務との意見交換の場として、年に4回程度、派遣者が一堂に集う情報交換会・報告会を開催	

派遣市町村一覧(平成27年度派遣・平成28年度派遣)

都道府県	平成27年度派遣	平成28年度派遣
北海道	知内町(農林水産省)、江差町(民間)、ニセコ町(環境省)、鹿越町(内閣府)、上士幌町(国土交通省)、清水町(大学)	名寄市(財務省)、天塩町(外務省)
青森県	—	三戸町(大学)
岩手県	久慈市(大学)、奥州市(農林水産省)、山田町(農林水産省)	—
宮城県	東松島市(財務省)、女川町(民間)	気仙沼市(総務省)
秋田県	湯沢市(総務省)	—
山形県	寒河江市(経済産業省)	上山市(財務省)、村山市(農林水産省)、長井市(文部科学省)
福島県	柳井町(大学)	相馬市(国土交通省)、唐土町(総務省)、伊達市(厚生労働省)
茨城県	高萩市(総務省)、常陸大宮市(大学)、稲川市(民間)	牛久市(国土交通省)、取手市(国土交通省)、かすみがうら市(経済産業省)、つくばみらい市(民間)、大洗町(国土交通省)、埴町(民間)
栃木県	—	—
群馬県	みなみ町(大学)	富岡市(民間)
埼玉県	—	—
千葉県	勝浦市(大学)、いすみ市(総務省)、横芝光町(大学)	鴨川市(総務省)、酒一井町(国土交通省)、栄町(農林水産省)
東京都	—	—
神奈川県	清川村(国土交通省)	—
新潟県	聖島浦村(民間)	弥生村(農林水産省)、湯沢町(民間)
富山県	—	魚津市(民間)、上市町(民間)
石川県	—	—
福井県	鯖江市(財務省)	大野市(内閣府)
山梨県	—	北杜市(厚生労働省)
長野県	川上村(農林水産省)、飯綱町(総務省)	駒ヶ根市(国土交通省)
岐阜県	池田町(文部科学省)	—
静岡県	伊豆市(内閣府)、小山市(民間)	—
愛知県	豊橋市(民間)	—
三重県	志摩市(建設省)、南伊勢町(大学)	—
滋賀県	米原市(民間)	—
京都府	—	湖南市(財務省)
大阪府	高石市(厚生労働省)、岬町(国土交通省)	八幡市(民間)、京丹後市(経済産業省)、南丹市(農林水産省)、木津川市(国土交通省)、井手町(総務省)
兵庫県	朝来市(経済産業省)	—
奈良県	天理市(大学)、葛城市(総務省)、斑鳩町(大学)、明日香村(民間)、吉野町(大学)	橿原市(金融庁)、神河町(農林水産省)
和歌山県	上富田町(大学)	五條市(大学)、御所市(民間)
鳥取県	八頭町(厚生労働省)、日南町(国土交通省)	有田市(民間)、美浜町(財務省)
島根県	海士町(文部科学省)	湯梨浜町(国土交通省)、日野町(民間)
岡山県	井原市(大学)、瀬戸内市(国土交通省)、赤松市(農林水産省)、美作市(経済産業省)、和気町(財務省)	—
広島県	府中市(国土交通省)	高梁市(厚生労働省)、備前市(文部科学省)、真庭市(総務省)
山口県	長門市(経済産業省)	—
徳島県	三好市(民間)、那賀町(農林水産省)	阿南市(国土交通省)
香川県	—	—
愛媛県	—	—
高知県	大豊町(農林水産省)	馬路村(農林水産省)、黒潮町(総務省)
福岡県	大刀洗町(総務省)	田川市(経済産業省)、大川市(経済産業省)、うきは市(国土交通省)
佐賀県	—	伊万里市(総務省)
長崎県	壱岐市(外務省)、島原市(国土交通省)	佐々町(大学)
熊本県	—	小国町(総務省)、高森町(経済産業省)
大分県	中津市(国土交通省)、梓沢町(民間)	—
宮崎県	串間市(総務省)	小林市(民間)、えびの市(民間)
鹿児島県	南さつま市(金融庁)、長島町(総務省)	阿久根市(民間)、志布志市(国土交通省)
沖縄県	石垣市(内閣府)	—
合計	35道府県65名(うち国家公務員41名、大学研究者13名、民間人材11名)	28道府県58名(うち国家公務員42名、大学研究者3名、民間人材13名)

(備考)「—」は、当該都道府県に派遣市町村がないことを示す。

資料は、平成28年9月1日現在。